

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月2日

【四半期会計期間】 第121期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社栃木銀行

【英訳名】 THE TOCHIGI BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 黒本淳之介

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市西2丁目1番18号

【電話番号】 宇都宮 028(633)1241(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 荻原孝志

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区三筋1丁目1番1号  
株式会社栃木銀行東京事務所

【電話番号】 東京 03(5823)7700

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 北尾修

【縦覧に供する場所】 株式会社栃木銀行東京支店  
(東京都台東区三筋1丁目1番1号)  
株式会社栃木銀行大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区上小町482番1)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第1四半期連結 累計期間	2023年度 第1四半期連結 累計期間	2022年度
		(自2022年4月1日 至2022年6月30日)	(自2023年4月1日 至2023年6月30日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	百万円	12,636	10,158	45,222
経常利益	百万円	862	1,196	5,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	301	563	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円			2,652
四半期包括利益	百万円	9,228	1,376	
包括利益	百万円			6,776
純資産額	百万円	152,825	155,924	154,878
総資産額	百万円	3,344,869	3,357,381	3,279,153
1株当たり四半期純利益	円	2.90	5.44	
1株当たり当期純利益	円			25.59
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	2.88		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円			25.53
自己資本比率	%	4.52	4.59	4.67

(注) 1 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末株式引受権 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 2022年度より、株式給付信託(BBT)による業績連動型株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当行株式を2022年度の連結財務諸表及び2023年度第1四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託に残存する当行株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

3 2023年度第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により前年同期比24億78百万円減少し101億58百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損の減少等により前年同期比28億12百万円減少し89億62百万円となりました。

この結果、経常利益は11億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億63百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金預け金の増加等により前連結会計年度末比782億円増加し、3兆3,573億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比771億円増加し、3兆2,014億円となりました。また純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比10億円増加の1,559億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は、対前年同期比28億27百万円減少の89億11百万円、セグメント利益は対前年同期比3億52百万円増加の9億84百万円となりました。

「金融商品取引業」の経常収益は、対前年同期比86百万円増加の6億67百万円、セグメント利益は対前年同期比47百万円増加の1億51百万円となりました。

報告セグメントに含まれない「その他」には、連結子会社におけるリース業、カード業等の収益を含んでおりますが、その経常収益は前年同期比1億83百万円増加の7億71百万円、セグメント利益は対前年同期比65百万円減少の89百万円となりました。

主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

#### 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比795億円増加し3兆1,359億円となりました。

#### 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比422億円減少し1兆9,901億円となりました。

#### 有価証券

有価証券残高は、前連結会計年度末比95億円増加し6,274億円となりました。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、当該感染症）の経済への影響については、前連結会計年度より、ワクチン接種等の効果や医療体制の充実による重症者、死者の減少傾向により、経済的な影響は縮小してきました。

当第1四半期連結会計期間においては、当該感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行したことにともない、経済活動は回復傾向に転じております。

当連結会計年度もその状況は継続していくものと想定しておりますが、前連結会計年度において顕著となった物価高騰の影響も継続するものと判断し、その想定範囲内で貸出金等の信用リスクに影響があるものとの仮定に基づいて、債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。（第4「経理の状況」における注記事項（追加情報）に記載）

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は64億円、役務取引等収支は13億円、その他業務収支は 2 億円となりました。

このうち、国内業務部門の資金運用収支は63億円、役務取引等収支は13億円、その他業務収支は 2 億円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は0.4億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	9,157	20	9,178
	当第1四半期連結累計期間	6,373	40	6,413
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,199	21	0 9,219
	当第1四半期連結累計期間	6,406	41	0 6,447
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	41	0	0 41
	当第1四半期連結累計期間	33	0	0 33
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,149	0	1,149
	当第1四半期連結累計期間	1,333	0	1,333
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,047	0	2,047
	当第1四半期連結累計期間	2,281	0	2,281
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	897	0	898
	当第1四半期連結累計期間	947	0	948
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	3,559	10	3,548
	当第1四半期連結累計期間	274	2	272
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	247	10	258
	当第1四半期連結累計期間	260	2	262
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,807	-	3,807
	当第1四半期連結累計期間	534	-	534

(注) 1 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(外書き)であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は22億円、役務取引等費用は9億円となりました。

このうち、国内業務部門の役務取引等収益は22億円、役務取引等費用は9億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,047	0	2,047
	当第1四半期連結累計期間	2,281	0	2,281
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	499	-	499
	当第1四半期連結累計期間	492	-	492
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	352	0	352
	当第1四半期連結累計期間	356	-	356
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	15	-	15
	当第1四半期連結累計期間	22	0	23
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	272	-	272
	当第1四半期連結累計期間	183	-	183
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	39	-	39
	当第1四半期連結累計期間	122	-	122
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	14	0	14
	当第1四半期連結累計期間	22	0	22
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	897	0	898
	当第1四半期連結累計期間	947	0	948
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	35	0	36
	当第1四半期連結累計期間	36	0	36

(注) 「国内業務部門」とは当行の円建取引及び連結子会社、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,079,960	2,534	3,082,495
	当第1四半期連結会計期間	3,134,123	1,822	3,135,945
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	2,124,304	-	2,124,304
	当第1四半期連結会計期間	2,224,864	-	2,224,864
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	947,292	-	947,292
	当第1四半期連結会計期間	901,715	-	901,715
うちその他	前第1四半期連結会計期間	8,364	2,534	10,898
	当第1四半期連結会計期間	7,542	1,822	9,365
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	990	-	990
	当第1四半期連結会計期間	985	-	985
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,080,951	2,534	3,083,485
	当第1四半期連結会計期間	3,135,108	1,822	3,136,931

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」とは当行の円建取引、「国際業務部門」とは当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,988,514	100.00	1,990,121	100.00
製造業	145,811	7.33	154,955	7.78
農業, 林業	8,884	0.45	9,753	0.49
漁業	759	0.04	1,373	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,591	0.13	2,554	0.13
建設業	96,632	4.86	103,456	5.20
電気・ガス・熱供給・水道業	28,984	1.46	28,993	1.46
情報通信業	9,860	0.50	6,311	0.32
運輸業, 郵便業	68,215	3.43	74,795	3.76
卸売業, 小売業	152,316	7.66	149,202	7.50
金融業, 保険業	49,786	2.50	58,182	2.92
不動産業, 物品賃貸業	295,259	14.85	305,808	15.37
各種サービス業	191,543	9.63	194,505	9.77
地方公共団体	292,141	14.69	243,481	12.23
その他	645,726	32.47	656,748	33.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,988,514		1,990,121	

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	212,000,000
計	212,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,608,000	109,608,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株でありま す。
計	109,608,000	109,608,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年6月30日		109,608		27,408		26,150

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,514,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,018,600	1,050,186	
単元未満株式	普通株式 75,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,608,000		
総株主の議決権		1,050,186	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12千株、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式1,555千株が含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が120個、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数が15,550個含まれております。なお、当該議決権15,550個は議決権不行使となっております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には当行所有の自己株式40株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市 西2丁目1番18号	4,514,000	-	4,514,000	4.12
計		4,514,000	-	4,514,000	4.12

(注) 1 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めておりません。

2 株式給付信託(BBT)が所有する当行株式1,555,000株は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	572,443	681,224
コールローン及び買入手形	1,339	1,444
商品有価証券	7	4
金銭の信託	703	682
有価証券	1 617,844	1 627,408
貸出金	1 2,032,386	1 1,990,121
外国為替	1 740	1 816
その他資産	1 29,357	1 30,843
有形固定資産	19,660	19,902
無形固定資産	694	932
退職給付に係る資産	4,005	4,200
繰延税金資産	9,964	9,776
支払承諾見返	1 2,291	1 2,306
貸倒引当金	12,284	12,281
資産の部合計	3,279,153	3,357,381
<b>負債の部</b>		
預金	3,056,435	3,135,945
譲渡性預金	985	985
借入金	41,748	30,231
外国為替	7	1
その他負債	20,126	29,820
賞与引当金	845	257
役員賞与引当金	26	10
退職給付に係る負債	277	283
役員退職慰労引当金	6	3
役員株式給付引当金	130	178
睡眠預金払戻損失引当金	254	253
偶発損失引当金	258	299
特別法上の引当金	8	8
再評価に係る繰延税金負債	871	871
支払承諾	2,291	2,306
負債の部合計	3,124,274	3,201,457
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	30,036	30,036
利益剰余金	118,085	118,333
自己株式	2,324	2,324
株主資本合計	173,205	173,454
その他有価証券評価差額金	19,493	18,694
土地再評価差額金	761	761
退職給付に係る調整累計額	462	438
その他の包括利益累計額合計	19,792	19,017
非支配株主持分	1,465	1,487
純資産の部合計	154,878	155,924
負債及び純資産の部合計	3,279,153	3,357,381

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
経常収益	12,636	10,158
資金運用収益	9,219	6,447
(うち貸出金利息)	5,044	5,161
(うち有価証券利息配当金)	3,901	1,074
役務取引等収益	2,047	2,281
その他業務収益	258	262
その他経常収益	<sup>1</sup> 1,111	<sup>1</sup> 1,167
経常費用	11,774	8,962
資金調達費用	41	33
(うち預金利息)	34	23
役務取引等費用	898	948
その他業務費用	3,807	534
営業経費	5,789	5,927
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,238	<sup>2</sup> 1,518
経常利益	862	1,196
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	241	1
固定資産処分損	0	1
減損損失	<sup>3</sup> 240	-
税金等調整前四半期純利益	622	1,196
法人税、住民税及び事業税	113	399
法人税等調整額	180	194
法人税等合計	293	594
四半期純利益	328	602
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	563

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	328	602
その他の包括利益	9,557	774
その他有価証券評価差額金	9,496	798
退職給付に係る調整額	60	23
四半期包括利益	9,228	1,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,255	1,338
非支配株主に係る四半期包括利益	27	38

【注記事項】

(追加情報)

(貸倒引当金の見積りの仮定)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）（以下、当該感染症）の経済への影響については、前連結会計年度より、ワクチン接種等の効果や医療体制の充実による重症者、死者の減少傾向により、経済的な影響は縮小してきました。

当第1四半期連結会計期間においては、当該感染症の感染症法での位置づけが「5類感染症」に移行したことにとともに、経済活動は回復傾向に転じております。

当連結会計年度もその状況は継続していくものと想定しておりますが、前連結会計年度において顕著となった物価高騰の影響も継続するものと判断し、その想定範囲内で貸出金等の信用リスクに影響があるものとの仮定に基づいて、債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。

また、一部の業種における貸出先に関し、当該感染症の影響により悪化した財務内容を改善するために必要な利益及びキャッシュ・フローが継続的に確保できるかどうかについては不確実性があるため、当該影響を見積り、予想損失率の必要な修正を行い、当第1四半期連結会計期間末において貸倒引当金を1,997百万円（前連結会計年度末は1,911百万円）計上しております。これらの見積りの前提となる状況が変化した場合には、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、当該感染症の広がり方や収束時期、特定の貸出先に対する影響等に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、一定の仮定を置いたうえで、入手可能な外部及び内部情報に基づき最善の見積りを行っております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,130百万円	1,706百万円
危険債権額	40,804百万円	41,284百万円
要管理債権額	706百万円	700百万円
三月以上延滞債権額	15百万円	13百万円
貸出条件緩和債権額	690百万円	686百万円
小計額	43,640百万円	43,691百万円
正常債権額	2,017,475百万円	1,976,003百万円
合計額	2,061,116百万円	2,019,694百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
償却債権取立益	70百万円	185百万円
株式等売却益	272百万円	220百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
貸倒引当金繰入額	209百万円	515百万円
貸出金償却	193百万円	346百万円
株式等売却損	279百万円	21百万円

3 減損損失

当行グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（グルーピングの方法）

営業用店舗は原則として営業店単位で、遊休資産は各々個別に1単位としてグルーピングを行っております。また、本部、研修所、寮社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（減損損失を認識した資産または資産グループ）

地域	主な用途	種類	減損損失
栃木県内	営業用店舗 1カ所	土地・建物	240百万円
合計			240百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額240百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価等を基準に土地の形状等に応じた価額の調整を行い評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	267百万円	254百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	313	3.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	3.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	金融商品 取引業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,631	580	12,211	424	12,636		12,636
セグメント間の内部経常収益	107	0	107	163	271	271	
計	11,738	580	12,319	588	12,908	271	12,636
セグメント利益	632	103	736	154	890	28	862

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びカード業等であり  
 ます。  
 3 セグメント利益の調整額 28百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	金融商品取引業	計		
減損損失	240		240		240

(のれんの金額の重要な変動)  
 該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	金融商品 取引業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,871	667	9,538	619	10,158	-	10,158
セグメント間の内部経常収益	40	0	40	151	192	192	-
計	8,911	667	9,579	771	10,350	192	10,158
セグメント利益	984	151	1,135	89	1,224	28	1,196

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業及びカード業等であり  
ます。

3 セグメント利益の調整額 28百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
経常収益	12,636	10,158
うち 資金運用収益	9,219	6,447
うち 役務取引等収益	2,047	2,281
預金・貸出業務	499	492
為替業務	352	356
証券関連業務	15	22
代理業務	272	183
1 金融商品取引業務	331	420
その他(投資信託関連手数料等)	576	806
うち その他業務収益	258	262
2 商品有価証券売買益	242	236
国債等債券売却益	-	18
その他	15	7
うち その他経常収益	1,111	1,167
貸倒引当金戻入益		-
償却債権取立益	70	185
株式等売却益	272	220
3 その他	767	761

(注) 上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

なお、以下の 1 から 3 の連結子会社の収益以外は、主として当行グループの銀行業務から発生した収益であります。

- 1 金融商品取引業務に係る収益は、とちぎんTT証券株式会社の「金融商品取引業」から発生しております。
- 2 商品有価証券売買益は、主にとちぎんTT証券株式会社の「金融商品取引業」から発生しております。
- 3 その他の収益は、主に株式会社とちぎんリーシングの「リース業」及び株式会社とちぎんカード・サービスの「カード業」から発生しております。

## (1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	2.90	5.44
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	301	563
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	301	563
普通株式の期中平均株式数	千株	104,085	103,538
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	円	2.88	-
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益 調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	603	-
うち新株予約権	千株	603	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったものの概要		-	-

- (注) 1 当行は、株式給付信託 (BBT) を導入しており、当該信託に残存する当行株式を 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除する自己株式に含めた当該株式の期中平均株式数は当第 1 四半期連結会計期間において 1,555 千株であります。
- 2 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月1日

株式会社 栃 木 銀 行  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 曲 秀 一 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 坂 京 子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栃木銀行の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社栃木銀行及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当行(四半期報告書提出会社)が保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。